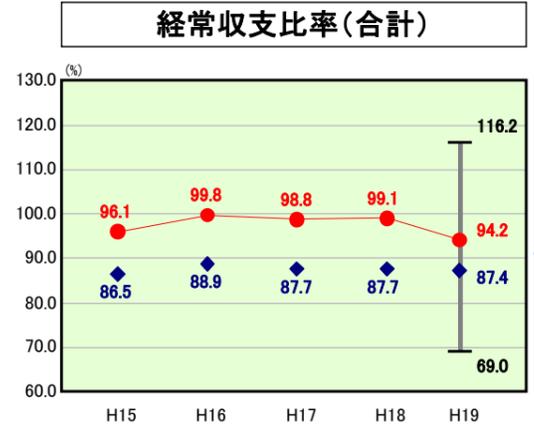


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

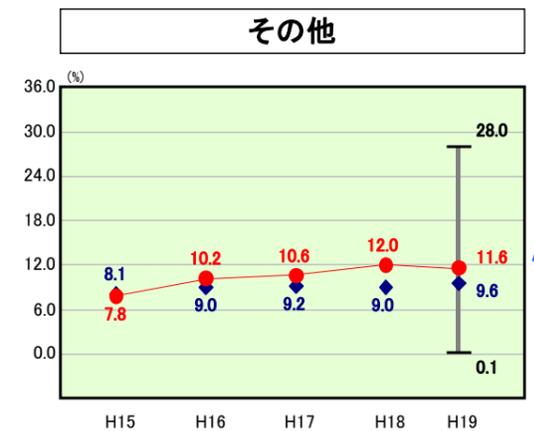
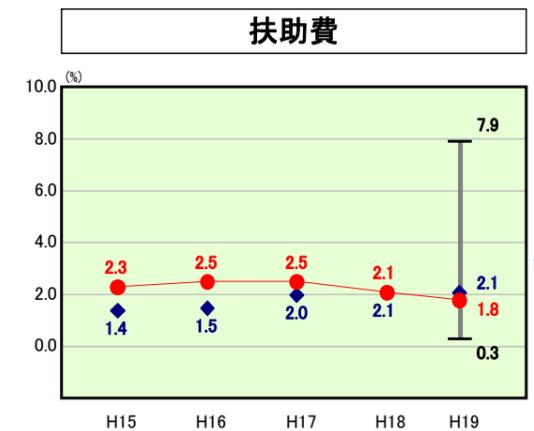
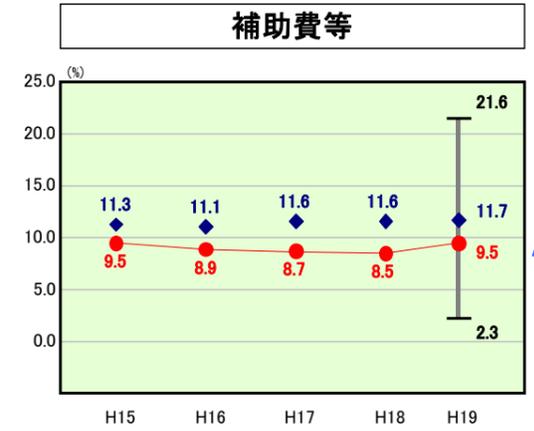
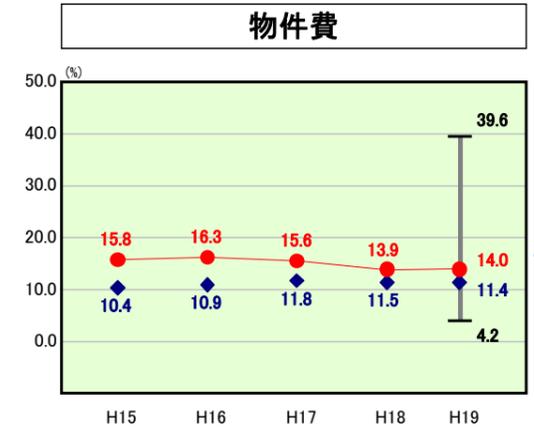
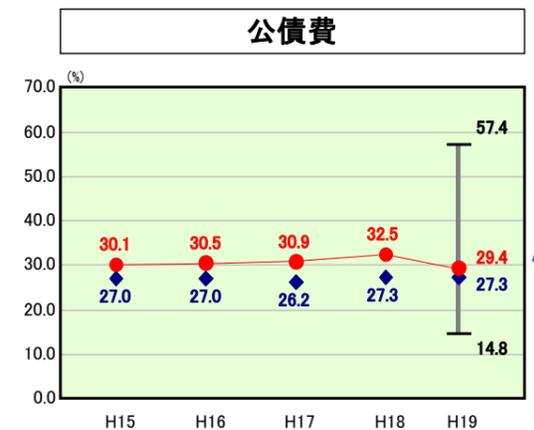
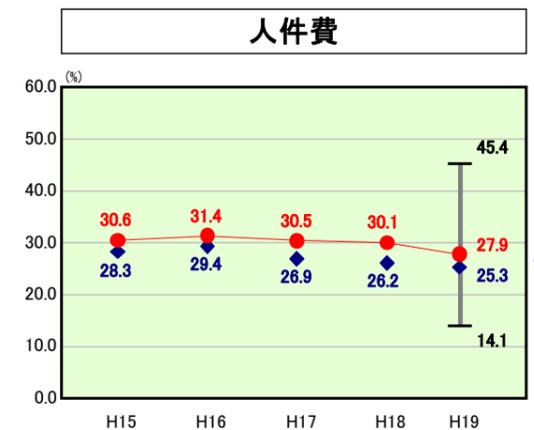
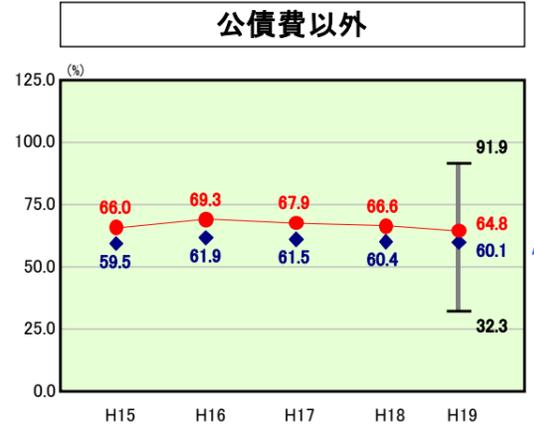
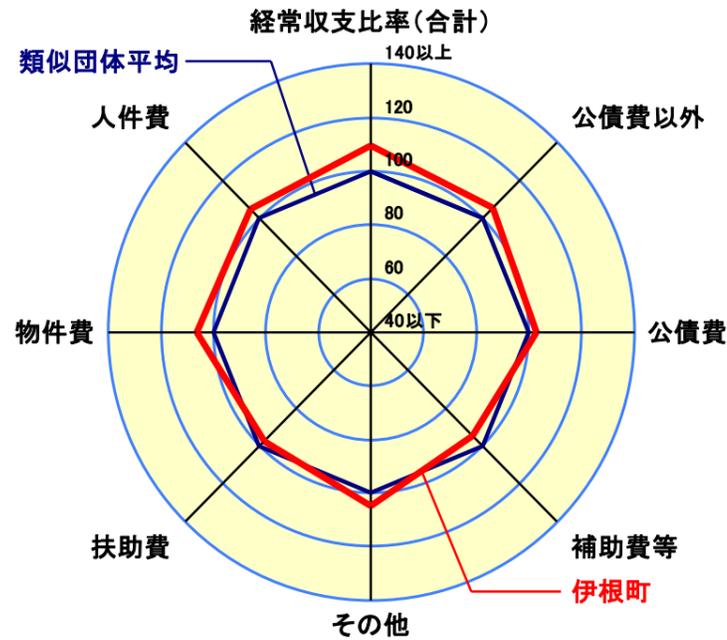
京都府 伊根町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	2,678人(H20.3.31現在)
面積	61.99 km ²
歳入総額	2,348,598千円
歳出総額	2,278,810千円
実質収支	65,650千円

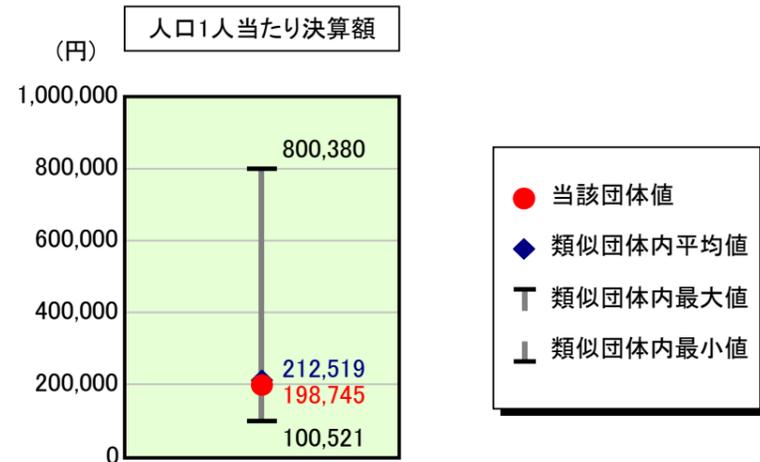


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
【別紙】

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

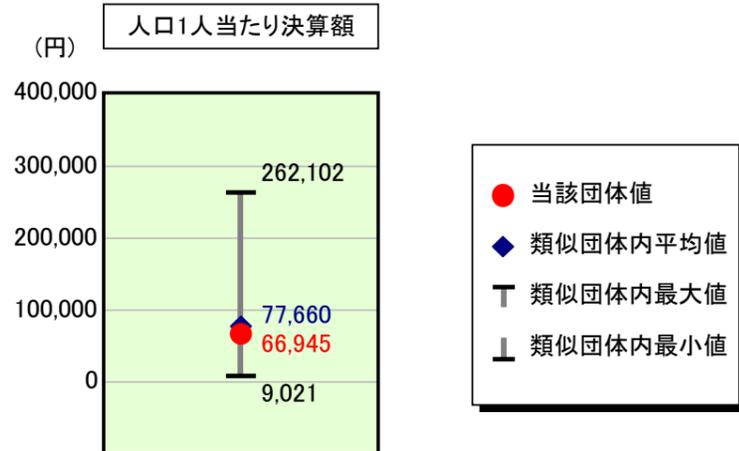
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	470,342	175,632	176,944	▲ 0.7
賃金(物件費)	4,267	1,593	12,023	▲ 86.8
一部事務組合負担金(補助費等)	62,877	23,479	27,393	▲ 14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,212	6,427	7,805	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,172	4,919	4,398	11.8
▲退職金	▲ 35,631	▲ 13,305	▲ 18,283	▲ 27.2
合計	532,239	198,745	212,519	▲ 6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.40	19.82	2.58
ラスパイレス指数	90.6	92.5	▲ 1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

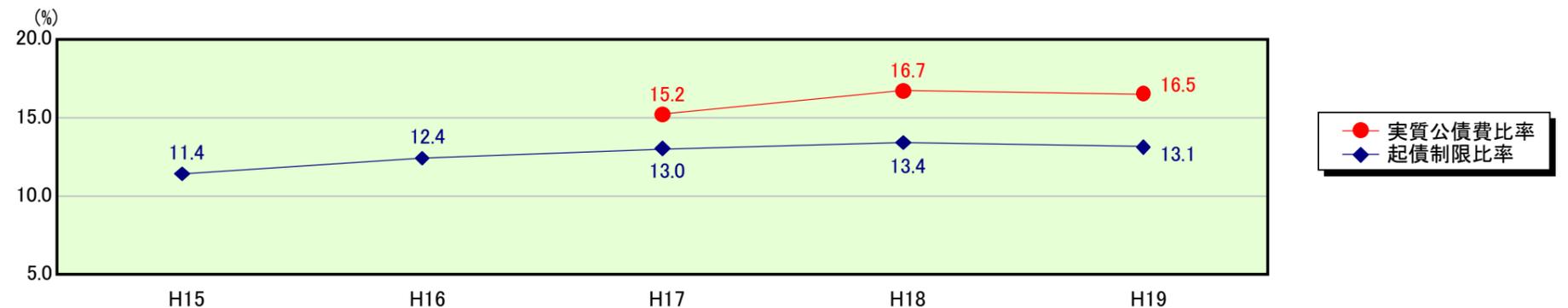


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	462,629	172,752	173,360	▲ 0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,543	31,196	30,472	2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,346	1,623	9,021	▲ 82.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	459	171	5,681	▲ 97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 371,697	▲ 138,796	▲ 141,001	▲ 1.6
合計	179,280	66,945	77,660	▲ 13.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

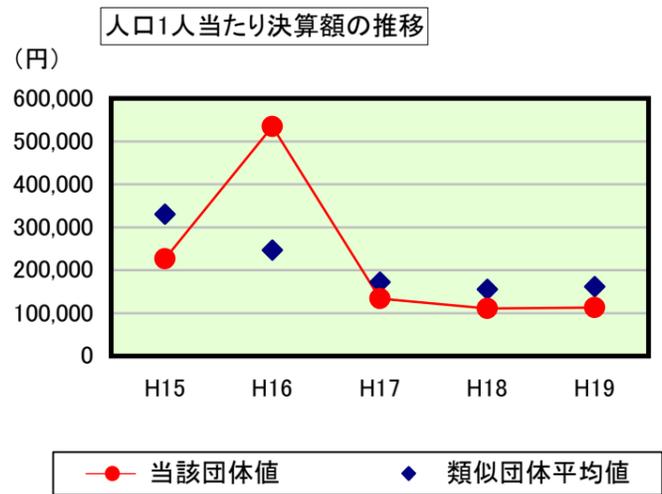
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 伊根町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	689,961	226,663	▲ 14.5	330,256	▲ 4.7	▲ 9.8
うち単独分	376,674	123,743	▲ 8.2	157,612	▲ 2.9	▲ 5.3
H16	1,583,754	534,150	135.7	246,714	▲ 25.3	161.0
うち単独分	1,335,737	450,502	264.1	136,358	▲ 13.5	277.6
H17	380,698	133,625	▲ 75.0	172,020	▲ 30.3	▲ 44.7
うち単独分	215,231	75,546	▲ 83.2	77,280	▲ 43.3	▲ 39.9
H18	306,863	110,981	▲ 16.9	155,309	▲ 9.7	▲ 7.2
うち単独分	85,650	30,976	▲ 59.0	69,293	▲ 10.3	▲ 48.7
H19	302,596	112,993	1.8	161,387	3.9	▲ 2.1
うち単独分	143,530	53,596	73.0	66,794	▲ 3.6	76.6
過去5年間平均	652,774	223,682	6.2	213,137	▲ 13.2	19.4
うち単独分	431,364	146,873	37.3	101,467	▲ 14.7	52.0

【別紙】

「経常収支比率の分析」

義務的経費が歳出の約3分の2を占めるなど類似団体平均を6.8ポイント上回る94.2%となり財政構造の弾力性が失われつつある。平成19年度は職員及び特別職の各種手当削減と併せ事務事業見直しによる歳出削減に努めた結果、平成18年度と比較し4.9ポイント改善した。超過税率見直しや税源移譲の影響等による地方税の増及び交付税改革に伴う基準財政需要額の増加による地方交付税の増等で経常一般財源は増加したものの、なおも経常的に収入される一般財源を経常的な支出でほぼ使い切る状態にあり、今後とも更なる歳入確保及び事務事業見直し等歳出削減に努め効率的かつ効果的な行政運営を行う。

○人件費

平成17年度に策定した伊根町行政改革プランにおける定員管理の目標（5年間で7人の職員数純減）や特別職及び一般職の期末手当（0.55月分）、扶養手当・住居手当・通勤手当等の削減を実施したが、依然職員一人当たりの事業量が多く類似団体平均と比べ2.6ポイント高い27.9%となっている。今後は手当等の見直しと併せ、団塊世代の職員の退職が訪れているため、職員の年齢構成にも留意しつつ新規採用者数の動向を踏まえながらより適切な定員管理に努める。

○物件費

施設管理費及び老人福祉センターへの指定管理者制度導入等により物件費削減に取り組んだが依然として類似団体平均と比べ2.6ポイント高い14.0%となっている。今後も事業の見直し等を図り更なる経費削減に努める。

○扶助費

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ0.3ポイント低い水準にあるが、義務的経費が歳出の約3分の2を占めるなど財政構造の弾力性が失われつつあるため今後とも事務事業見直し等経費削減に努める。

○補助費等

一部事務組合への補助費等は増加したが事務事業見直しと併せ同級他団体間における負担金割合の見直し等を図り、類似団体平均と比べ2.2ポイント低い水準にある。今後も引き続き各種団体への負担金率見直し等により経費削減に努める。

○公債費

普通建設事業の実施に対し交付税算入のある優良債を発行しており公債費の経常収支比率は類似団体平均を2.1ポイント上回る29.4%となっている。今後、過去からの起債抑制策により地方債現在高は減少する見込みであるが、新規町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。

○その他

下水道事業特別会計における施設整備に伴う公債費財源等の繰出金等によりその他に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント上回っている。今後、簡易水道事業等公営企業会計に対する繰出金については独立採算の原則のもと繰出基準に基づく繰出しを基本とし普通会計の負担軽減に努める。

「普通建設事業費の分析」

人口一人当たり決算額は庁舎建設や台風23号被害に係る災害復旧事業費に伴い大幅に増加した平成16年度を除き類似団体平均を下回っている。町財政状況は厳しい状況にあり今後の実質公債費比率は下降傾向となる見込みであるが、普通建設事業実施にあたっては、新規町債発行による今後の将来負担等を考慮し事業見直しを図りながら財政の健全化に努める。